貧困、環境など

課題解決と共生社会の実現に向けて

―設立30周年を迎える―

人・社会・思いをつなぐ、橋渡し役、を務める「関西国際交流団体協議会（KNA）」

関西の主要なNPOが加盟している連合体、「関西国際交流団体協議会（KNA）」（中美正二郎理事長）は、1994年12月、設立20周年を迎える。平和、人権、環境などの地球規模課題などに対応する連絡組織として発足。これまで、NPO団体に個人参加のボランティア希望者やCSR（企業の社会的責任）を果たしたい企業、福祉施設を結んでいる「ボランティア情報クラブ」など、96を数える多彩なネットワーク組織に…（大山勝男）

関西の主要なNPOが加盟している連合体、「関西国際交流団体協議会（KNA）」（中美正二郎理事長）は、1994年12月、設立20周年を迎える。平和、人権、環境などの地球規模課題などに対応する連絡組織として発足。これまで、NPO団体に個人参加のボランティア希望者やCSR（企業の社会的責任）を果たしたい企業、福祉施設を結んでいる「ボランティア情報クラブ」など、96を数える多彩なネットワーク組織に…（大山勝男）

〝豊かな地球市民社会〟の実現

阪神淡路大震災や和歌山毒カレー事件、地球の環境、環境の保全など問かな地球市民社会の実現に寄与することを目的に1994年12月に設立、2014年12月にKNAの法人化記念式典を開催。現在、会員として107団体（1年12月現在）が加盟。

今年12月に設立30周年を迎えるさらなる飛躍を目指す。この間事務局は「行政指導ではなく、民間同士がゆるやかの要望で設立し、常時に主要な団体のネットワークを築いた。民間主体の運営」が特長と話し、事務局長代理の西尾信吉氏によると、「団体も多様多様な団体が、約束の時を超えて参加。会員も自分を共有し、主体的に参加している」と特別な存在である。

多様なスタッフの基本姿勢とされる、「会員団体にとどまらず、全国の市民を待ち、幅広い情報を収集し、整理・分析し、さまざまな問い合わせに対応できます」と話している。

連携・協働して課題を解決

具体的な活動内容は「国際交流の促進啓発事業」「多分野の団体、機関間との連携協働事業」「情報収集・提供事業」「市民への意識啓発と参加への参加促進」「NPO活動の社会基盤整備事業」「調査研究・提言活動」の4本柱。

現在、日本を取り巻く世界は環境、貧困、在住外国人の増加、人権侵害、民族紛争など様々な問題、人びとには地球社会に連帯を求めています。それぞれ1社が参加を通して有機的につながっている。

ネットワークを生かす

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授で、KNA会員の山内朋樹氏が「市民参加の団体、機関間が、分野を超えてそれぞれ専門家に知り合いがいる組織。知識、ネットワークを生かし、社会的な課題の解決をおすすめ」と提案。協働・協働するお団体がいることを求めています」と力を込める。

西尾氏「国際交流、国内外活動拠点としての組織や情報、市民活動団体としての組織、機関を有効に生かすために、現在の実状や方針を踏まえ、将来に向けて、どうあるべきかを検討していきます」と話す。

NPOが取り組む課題は、そのままで他のNPOだけでなく、行政や企業、学校などを巻き込んだ連携が不可欠。そのためにも「市民参加を促進する、社会の変革を担うNPOと、新たな社会にビジョンを提示している。

NPOの活動の参画がゴール

次世代のNPOスタッフの養成へ